年頭あいさつ

謹んで新春のご祝詞を申し上げます。市民の皆さまにおかれましては、すがすがしく新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

1市2町の合併が実現し、新生柳川市が誕生してから9か月余りが経過しました。矢のように過ぎた日々でしたが、大過なく初春を迎えることができましたのも、市民の皆さまのご厚情のたまものと、心より感謝申し上げます。

私たちの柳川市は、詩聖・北原白秋をはじめ、長谷健、檀一雄らの文学者を生み、歴史的な郷愁のたたずまいと、文化の香りを漂わせる水郷として全国に知られています。

マニフェスト実行に全身全霊

多様な歴史と文化遺産に支えられた観光。先人たちが築き上げた豊かな穀倉地と有明海の恵みに支えられた農漁業。これらを基幹産業とする新柳川市が、県南の中核都市としてさらに大きく躍進していくには、市民と行政がこれまで以上に一丸となり、英知と努力を結集していかなければなりません。

特に優先して実行しなければならないのは、新市のまちづくりの羅針盤（らしんばん）となる総合計画の策定です。昨年7月には策定のための審議会を設置し、現在、今年夏の答申に向け、幅広い議論がなされています。また、合併の主眼が効率的な行財政運営と市民サービスの堅持である以上、行政改革は勇気をもって取り組むべき重要な課題です。昨年11月には行政改革推進委員会が発足し、具体的な議論がスタートしました。市の青写真を描くうえでは、市全域の均衡ある発展も欠かせません。この点に関しても昨年夏、向こう10年間にわたり旧市町の市民の声を反映するため、柳川、大和、三橋の3地域に地域審議会を設置しました。

産業面に目を転じますと、農業では収益の上がる農業経営を目指して産地強化策を進めなければなりません。今季のノリ養殖では秋芽の入札がまずまずのスタートを切り、今後は冷凍網にも期待が寄せられています。昨年10月の臨時議会では、ノリ生産の協業化を進める漁業団地整備のための用地取得が可決され、造成に着手することができました。

観光関連では、旧柳川地区の魅力に加え、名横綱・雲龍久吉の足跡、中山の大藤など旧町部の観光資源も効率的に活用し、「通過型」観光地から「滞在型」観光地への脱皮を強く進めなければなりません。

主要施策の中でも、子育て環境の整備は何にも勝る重点項目です。「次世代育成支援行動計画」に沿って、一層の子育て支援策に取り組みます。

また、教育面では「食育」の観点から学校給食の完全実施は急務です。市内の中学校で旧柳川地区の4校は給食が実施されていませんが、共同調理場を平成18年度中にも新設し、早期に実施できるよう準備を進めます。

都市基盤や社会資本整備では、西鉄柳川駅東部の土地区画整理事業、中島地区の密集住宅市街地の整備や河川改修事業、有明海沿岸道路や国道443号バイパスをはじめとする交通アクセスの整備促進などのプロジェクトが着実に前進しています。

このほかにも課題はさまざまな分野に及び、言葉を尽くせませんが、マニフェストで市民の皆さまと約束していることを粛々と実行へと移し、市の諸課題に道筋をつけ、新市の方向性を見極める年にしたいと考えています。

市の発展、市民の福祉増進のため、議会をはじめ7万7千人の市民の皆さまと力を合わせて勇進する覚悟でございます。一層のご支援、ご協力をお願い申し上げ、併せて皆さまのご多幸とご健康を祈念して年頭のあいさつといたします。

柳川市長　石田 宝蔵

あけましておめでとうございます。

旧年中は、柳川市議会に対しまして温かいご支援と絶大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年は、長年の懸案でありました1市2町合併が成就した記念すべき年でした。新しいまちづくりに向けてようやく一歩踏み出したところですが、ここに新年を迎えるにあたり、新市発展の基盤を着実に固め、さらなる飛躍を期するものであります。

この地域におきましては、有明海沿岸道路や国道443号線バイパスなどの道路網整備も着々と進んでおり、新市発展の諸条件は整いつつあるように見受けられます。そこで、これらインフラ整備と併せて、地域経済の発展の核となる産業の活性化が第一になされなければなりません。農水産業や観光などの本市の基幹産業の拡充もさることながら、新たな産業の育成も必要ではないかと考えております。少子高齢化が急速に進行する中、人口の減少に歯止めをかけるためには、活気あるまちづくりを進め、経済を活発にするしかありません。そのために、私は、惜しみなく知恵を絞り、汗を流し、邁進（まいしん）していく覚悟でありますので、皆様の一層のご支援ご協力をお願いいたします。

新市のさらなる飛躍を目指し

ご存知のとおり、政府においては小泉首相のもと「官から民へ」「中央から地方へ」をスローガンに、郵政民営化をはじめとする既存制度の抜本的改革を推し進めております。地方においても、中央集権的な行政システムから脱却して、地方自治体が主体となる地方分権社会が目前に迫っております。そもそもこれらの改革は、国・地方の財政再建、公的支出の抑制を主眼としておりますので、新市建設にあっても潤沢な資金が用意できる状況にはなっていないと考えています。しかしながら、昨年後半より株価が上昇するなど、本格的な景気回復も予感されております。

地方に住む私たちには、今ひとつ実感が乏しいように思いますが、動き始めた景気回復の動きを、新市建設に生かして参りたいと考えております。

ところで、昨年は児童生徒が被害者となる痛ましい事件が頻発しました。特に、小学生の女の子が殺される事件が各地で発生したことにはたいへんショックを受けました。小さいお子さんをお持ちのご家庭に与えた衝撃は計り知れないものがあろうと存じます。非力な子どもを狙ったこのような犯罪は決して許してはならないと強い憤りを覚えます。どうすればこのような事件を防止できるのか、にわかに答えを見出すことはできませんが、関係機関の協力を仰ぎつつ、地域の防犯力を高める何らかの対策を早急に講じなければなりません。自分たちの住むまちの安全が確保されずに、地域の発展はありえないと思います。

以上、平成18年の門出にあたり、まちづくりに関連して思いつくまま述べて参りましたが、現在、本市では市民代表の皆さまをはじめ様々な立場の人々に参画していただいて、新市建設の指針となる総合計画の策定が進行しております。今年9月には議会に上程されると伺っておりますが、しっかり議論していただいて、立派な計画が出来上がることを期待いたしております。そして、市民一人ひとりが、愛着と誇りを持ち、安全で安心して暮らせる柳川市となりますことを念願いたします。

戌（いぬ）年は、新しい歴史をつくる年ともいわれています。市民の皆さまに幸運の転機が訪れ、限りない幸せを手にされることを祈念申し上げまして、年の始めのごあいさつとさせていただきます。

柳川市議会議長　田中 雅美